

地方自治法（昭和22年法律第67号）第263条の2第2項の規定に基づき、社団法人全国公営住宅火災共済機構から平成18年度の経営状況の通知があったので、同条第3項の規定により、次のとおり公表する。

平成19年6月26日

鳥取県知事 平 井 伸 治

平成18年度社団法人全国公営住宅火災共済機構経営状況

1 事業実績

加入都道府県市区町村会員数	709
加入戸数	843,001戸
共済委託契約金額	7,511,809,878,000円
火災共済掛金	1,008,826,395円
被災戸数	460戸
火災共済給付金	393,510,652円
特定給付金	15,350,690円
復興建築助成戸数	115戸
復興建築助成金	51,982,005円
住宅災害見舞戸数	2,789戸
住宅災害見舞金	41,973,000円
住宅防火施設整備補助会員数	107
住宅防火施設整備補助金	48,096,100円

2 収支計算

(1) 収入

火災共済掛金収入	1,008,826,395円
建物管理の部収入	44,055,982円
その他の収入	2,834,643,512円
当期収入合計(A)	3,887,525,889円
前期繰越収支差額	53,798,324円
収入合計(B)	3,941,324,213円

(2) 支出

事業費	692,350,264円
管理費	153,486,282円
建物管理費	25,894,669円
特定資産等取得支出	2,466,757,940円
当期支出合計(C)	3,338,489,155円
当期収支差額(A) - (C)	549,036,734円
次期繰越収支差額(B) - (C)	602,835,058円